

## 個人情報保護に関する方針

1. 当法人は、個人の人格尊重の理念のもとに、関係法令等を遵守し、実施するあらゆる事業において、個人情報を慎重に取り扱います。
2. 当法人は、個人情報を適法かつ適正な方法で取得します。取得する個人情報は、下記のとおりです。

・入居者、利用者に関する、氏名、生年月日、住所、家族情報、現病歴、生活歴、ADL等の情報、各種証書類の情報。  
・診療録、看護・介護記録等の情報  
・介護サービス提供にかかる計画、提供した内容等の記録  
・死亡者（退所者）に関する上記の個人情報  
・職員に関する情報（採用時の履歴書・身上書・職員健康診断記録等）。

3. 当法人は、個人情報の利用目的をできる限り特定するとともに、その利用目的の範囲でのみ個人情報を利用します。
4. 当法人は、あらかじめ明示した範囲及び法令等の規定に基づく場合（下記参照）を除いて、個人情報を事前に本人の同意を得ることなく外部に提供しません。

### （1）介護関係事業者の場合

#### <介護サービスの利用者への介護の提供に必要な利用目的>

- ① 介護関係事業者の内部での利用に係る事例
  - a. 当該事業者が介護サービスの利用者等に提供する介護サービス
  - b. 介護保険事務
  - c. 介護サービスの利用者に係る事業所等の管理運営業務の内、下記に該当するもの
    - ・入退所等の管理
    - ・会計・経理
    - ・事故等の報告
    - ・当該利用者の介護サービスの向上
- ② 他の事業者等への情報提供を伴う事例
  - a. 当該事業所等が利用者等に提供する介護サービスの内、下記に該当するもの
    - ・当該利用者に居宅サービスを提供する他の居宅サービス事業者や居宅介護支援事業所等との連携（サービス担当者会議等）、照会への回答
    - ・その他の業務委託
    - ・家族等への心身の状況説明
- ③ 介護保険事務の内、下記に該当するもの
  - a. 保険事務の委託
  - b. 審査支払機関へのレセプトの提出
  - c. 審査支払機関又は保険者からの照会への回答
  - d. 害賠償保険などに係る保険会社等への相談又は届出等

#### <上記以外の利用目的>

- ① 介護関係事業者の内部での利用に係る事例
  - a. 介護関係事業者の管理運営業務のうち、
  - b. 介護サービスや業務の維持・改善のための基礎資料
  - c. 介護保険施設等において行われる学生の実習への協力

### （2）介護関係事業者以外の場合

- ① 法令上、社会福祉事業を行う者（従事者を含む）が行うべき義務として明記されているもの
  - ・指定居宅支援事業者等が提供した指定居宅支援等に関し、利用者等からの苦情に関して市町村が行う調査への協力（指定障害福祉サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準、第45条）
- ② 行政機関等の報告徴収・立入検査等に応じることが間接的に義務づけられているもの
  - ・都道府県知事が行う報告命令、都道府県職員が行う立入検査等への対応（社会福祉法第70条、生活保護法第44条第1項、身体障害者福祉法第39条）
  - ・都道府県社会福祉協議会が行う苦情処理事業への協力（社会福祉法第82条、第85条）
  - ・政府等が実施する指定統計調査の申告（統計法第5条）
- ③ 上記以外の利用目的〔社会福祉施設の内部での利用に係る事例〕
  - ・施設の管理運営業務のうち、
  - ・福祉サービスや業務の維持・改善のための基礎資料
  - ・福祉施設等において行われる学生の実習への協力

5. 当法人は、個人情報を正確な状態に保つとともに、漏えい、滅失、き損などを防止するため、適切な措置を講じます。
6. 当法人は、本人が自己の個人情報について、開示・訂正・追加・削除・利用停止を求める権利を有していることを確認し、これらの申出があった場合には速やかに対応します。
7. 当法人は、個人情報の取扱いに関する苦情があったときは、適切かつ速やかに対応します。
8. 当法人は、個人情報を保護するために適切な管理体制を講じるとともに、役職員の個人情報保護に関する意識啓発に努めます。
9. 当法人は、この方針を実行するため、個人情報保護規程を定め、これを当法人役職員に周知徹底し、確実に実施します。